

令和7年度新たな地域コミュニティ支援事業における効果検証及び区長評価

受託事業者による支援の実施状況についてPDCAの観点から効果検証を行い、その結果を今後の事業内容に反映させ事業効果を高めるとともに、来年度以降の地域活動協議会の支援のあり方について検討する。また、取組みの効果について区長評価として総合的に評価を行い、結果について公表します。

1. 受託事業者による支援の実施状況について効果検証

受託事業者の今年度の取組実績、各地域活動協議会取組状態・自律度の状況（16地域）から取組項目ごとに検証を行い、測定結果を下記区分 s ～ d としました。

s	期待以上の支援効果となっている。
a	効果的な支援となっている。
b	概ね効果的な支援となっている。
c	効果的な支援になっていない部分がある。
d	効果的な支援となっていない。

取組項目ごとの効果検証結果		
取組 1 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組について		
・各地域活動協議会の課題、それに対する支援内容及び成果を、区役所とまちづくりセンターとの毎月の定例会議で確認し、PDCAサイクルを回しながら年間を通じて支援を行った。 ・補助金申請システムの運用開始に伴い、地域の状況に応じた会計事務の支援を行ったことが評価できる。 ・地域活動協議会の自律した組織運営に関しては、まちづくりセンターの支援なしでは継続実施が難しい状態のため、担い手育成や事業見直し等、地域負担の削減や基盤づくりに対する支援を継続して行っていく必要がある。 ・若年層等への地域活動への参画の促進を図る必要がある。		
区分	a	効果的な支援となっている。
取組 2 事業の実施体制等		
・まちづくりセンター支援員のスキル向上への取り組みが評価できる。 ・アドバイザー及び支援員体制による全体の体制整備や地域へのフォロー体制に支障はない。		
区分	a	効果的な支援となっている。
取組 3 今年度の重点支援策		
・地活協補助金の交付や精算申請の際に補助金申請システムを活用したり、地域活動に対する新たな担い手を発掘するため、SNSや広報誌等を活用した広報支援をする地域が増えている等、以前よりICT化が進んでいる点が評価できる。 ・地域活動協議会の自立運営において課題となっている会計事務の委託化検討については、原因の洗い出しや地域のニーズの把握、手法の検討等を行った結果、具体化には至っていない。		
区分	a	効果的な支援となっている。

2. 区長評価

各地域活動協議会取組状態・自律度の状況及び地域活動協議会への支援についての地活協アンケート結果から地域活動協議会の全16地域がどれだけ目指すべき状態に近づけたかを総合的に評価し下記区分 S ～ D としました。

S	支援内容や目標の水準を大幅に上回っている
A	支援内容や目標の水準を上回っている
B	支援内容や目標の水準を概ね達成している
C	支援内容や目標の水準を下回っている
D	支援内容や目標の水準を大幅に下回っている

特記事項		
・地域活動での組織運営の基盤づくりやICT活用について、従来より取り組みが進んでいることが評価できる。		
評価	B	支援内容や目標の水準を概ね達成している